

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成 27 年 7 月 10日

計画の名称	1 相模原市地域住宅等整備計画（相模原市地域住宅計画）													
計画の期間	平成26年度 ~ 平成28年度（3年間）					交付対象	相模原市							
計画の目標	<p>『公営住宅の計画的な供給及び既存ストックの適正な維持管理を行うことにより、住宅セーフティネット機能の充実を図る』</p> <p>『危険な空き家住宅（不良住宅）、空き家住宅又は空き建築物を除去することにより、周辺住環境の改善を図る』</p> <p>『狭あい道路を拡幅整備することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する』</p>													
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の供給目標戸数の達成率 老朽化した公営住宅の解消率 除去を推進すべき区域内における危険空き家(不良住宅)、空き家住宅又は空き建築物の棟数 狭あい道路の拡幅整備距離 													
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考		
									当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)	中間目標は任意		
	「相模原市住宅基本計画（H22-H31）」に基づく供給目標戸数（H31戸数）に対する供給戸数の割合を算出する。 (目標戸数への達成率) = (全管理戸数) / (H31計画目標戸数)								84%		87%			
	管理している公営住宅のうち耐用年数を経過していない公営住宅の割合を算出する。 (老朽化した公営住宅の解消率) = (耐用年数を経過していない公営住宅管理戸数) / (全公営住宅管理戸数)								95%		97%			
	除去を推進すべき区域内における危険空き家(不良住宅)、空き家住宅又は空き建築物の棟数 事業の対象となる空き家の棟数・戸数：32棟・45戸（当市で把握している棟数・戸数）								32棟		26棟			
	狭あい道路拡幅等整備延長 【事業の実施状況をもとに算出】								113 k m		125 k m			
全体事業費	合計 (A + B + C)	3,255.7 百万円	A	3,209.7 百万円	B	0 百万円	C	46.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)		1.4%			
交付対象事業														
A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H26	H27	H28				
1-Ak-1	住宅	一般	相模原市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業						3,116	
1-Ak-2	住宅	一般	相模原市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業						31.5	
1-Ak-3	住宅	一般	相模原市	間接	個人	地域住宅計画に基づく事業	空き家再生等推進事業						5	
1-Ak-4	住宅	一般	相模原市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	道路舗装整備事業						57.2	
合計											3,209.7			

B 関連社会資本整備事業														備考		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	
										H26	H27	H28				
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		

C 効果促進事業														備考		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	
										H26	H27	H28				
1-C-2	住宅	一般	相模原市	間接	団体	-	防犯対策設備設置事業	防犯灯の設置に対する助成	相模原市						20	
1-C-3	住宅	一般	相模原市	直接	市	-	公営住宅駐車場整備事業	公営住宅の駐車場整備	相模原市						26	
合計														46.0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
1-C-2	狭あい道路整備等促進事業(1-Ak-4)とあわせて、自治会が行う防犯灯の設置に対して助成を行うことで、安全で安心できるまちづくりを実現する。															
1-C-3	地域住宅計画に基づく事業(1-Ak-1)と一体的に公営住宅駐車場の整備を行うことで、公営住宅の計画的な供給を促進させる。															

その他関連する事業														備考
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)		
							H26	H27	H28					
合計														0.0

A'	0.0 百万円	B'	0 百万円	C'	0.0 百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	1.4%
----	---------	----	-------	----	---------	---------------------------------------	------

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成30年 3月 30日

計画の名称	1 相模原市地域住宅等整備計画（相模原市地域住宅計画）									
計画の期間	平成26年度～平成28年度（3年間）			交付対象	相模原市					
計画の目標	『公営住宅の計画的な供給及び既存ストックの適正な維持管理を行うことにより、住宅セーフティネット機能の充実を図る』 『危険な空き家住宅（不良住宅）、空き家住宅又は空き建築物を除去することにより、周辺住環境の改善を図る』 『狭あい道路を拡幅整備することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する』									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の供給目標戸数の達成率 老朽化した公営住宅の解消率 除去を推進すべき区域内における危険空き家(不良住宅)、空き家住宅又は空き建築物の棟数 狭あい道路の拡幅整備距離 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)	中間目標は任意			
	「相模原市住宅基本計画（H22-H31）」に基づく供給目標戸数（H31戸数）に対する供給戸数の割合を算出する。 (目標戸数への達成率) = (全管理戸数) / (H31計画目標戸数)			84%		87%				
	管理している公営住宅のうち耐用年数を経過していない公営住宅の割合を算出する。 (老朽化した公営住宅の解消率) = (耐用年数を経過していない公営住宅管理戸数) / (全公営住宅管理戸数)			95%		97%				
	除去を推進すべき区域内における危険空き家(不良住宅)、空き家住宅又は空き建築物の棟数 事業の対象となる空き家の棟数・戸数：32棟・45戸（当市で把握している棟数・戸数）			32棟		26棟				
	狭あい道路拡幅等整備延長 【事業の実施状況をもとに算出】			113km		125km				
全体事業費	合計 (A + B + C)	2,119 百万円	A	2,086 百万円	B	0 百万円	C	33 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	1.6%

事後評価（中間評価）

事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
関係課及び総務室にて実施	平成29年度
	公表の方法
	市ホームページにて公開

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考		
								H26	H27	H28					
1-Ak-1	住宅	一般	相模原市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業					2,002			
1-Ak-2	住宅	一般	相模原市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業					31.0			
1-Ak-3	住宅	一般	相模原市	間接	個人	地域住宅計画に基づく事業	空き家再生等推進事業					0			
1-Ak-4	住宅	一般	相模原市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	道路舗装整備事業					53.3			
								合計				2,086			
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
										H26	H27	H28			
										合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考
										H26	H27	H28			
1-C-2	住宅	一般	相模原市	間接	団体	-	防犯対策設備設置事業	防犯灯の設置に対する助成	相模原市					12	
1-C-3	住宅	一般	相模原市	直接	市	-	公営住宅駐車場整備事業	公営住宅の駐車場整備	相模原市					21	
										合計				33	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-2	狭あい道路整備等促進事業(1-Ak-4)とあわせて、自治会が行う防犯灯の設置に対して助成を行うことで、安全で安心できるまちづくりを実現する。														
1-C-3	地域住宅計画に基づく事業(1-Ak-1)と一体的に公営住宅駐車場の整備を行うことで、公営住宅の計画的な供給を促進させる。														

交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の整備(市営南台団地163戸)を行うことで、計画的な公営住宅の供給を促進することができた。 公営住宅等ストック総合改善事業(市営富士見団地40戸)を行うことで、計画的な公営住宅の長寿命化を図ることができた。 交付対象事業は実施しなかったが、通知等による所有者等への除却促しにより多くの建築物が除却されたことにより、周辺住環境を改善することができた。 地域住民等の要望をもとに狭あい道路の拡幅等整備を進め、安全で安心できる住まい・まちづくり形成に向けた取り組みを推進することができた。 													
定量的指標の実現状況	指標(目標戸数への達成率)	最終目標値	87%	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の整備は、予定通り(市営南台団地163戸)実施し、実績値は目標値とほぼ同数となった。 【管理戸数】 目標値: 2,800戸 実績値: 2,848戸(目標値より48戸増) 老朽化住宅数が実績値(130戸)に対し目標値(84戸)だったと仮定した場合、管理戸数は、2,848戸-46戸=2,802戸となり、ほぼ目標値と同数となる。 老朽化した公営住宅に住む入居者へ安全・安心の観点から他の市営住宅の空き住戸への住替えを積極的に働きかけたが、入居者の生活環境変化への抵抗感等が強く、当初計画より進捗しなかったことにより、目標値に達しなかったため。 【老朽化住宅数】 目標値: 84戸 実績値: 130戸(目標値より46戸が除却に達せず) 交付対象事業は、除却を希望する所有者等から対象となる申請がなかったため実施しなかったが、通知等による所有者等への除却促しにより除却を推進すべき建築物の棟数は減少したものの。 【除却を推進すべき建築物の棟数】 目標値: 26棟 実績値: 12棟25戸 (ただし、経年により104棟120戸を新たに把握(増加)している。) 狭あい道路の拡幅等整備については、地域住民等からの要望をもとに事業を進めており、狭あい道路の拡幅等整備の要望件数が例年より少なかった。これに伴い整備件数も少なく、整備計画策定当初の想定より、整備延長が最終目標値を下回ったもの 										
		最終実績値	88%												
	指標(老朽化した公営住宅の解消率)	最終目標値	97%												
		最終実績値	95%												
	指標(除却を推進すべき建築物の棟数)	最終目標値	26棟												
		最終実績値	12棟												
	指標(狭あい道路拡幅等整備延長)	最終目標値	125km												
		最終実績値	119km												
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> 防犯対策設備設置事業として、狭あい道路整備等促進事業(1-Ak-4)にあわせ、自治会が行う防犯灯の設置費を助成することで安全で安心なまちづくりが促進できた。 公営住宅駐車場整備事業として、地域住宅計画に基づく事業(1-Ak-1)と一体的に実施することで、公営住宅の計画的供給の一助となった。 													

3. 特記事項(今後の方針等)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(参考図面) 地域住宅支援

計画名 : 相模原市地域住宅等整備計画 (相模原市地域住宅計画)
 計画期間 : 平成26年度 ~ 平成28年度 (3年間)
 交付対象 : 相模原市

< 市域全体 >
 Ak-3 空き家再生等推進事業
 C-2 防犯対策設備設置事業

